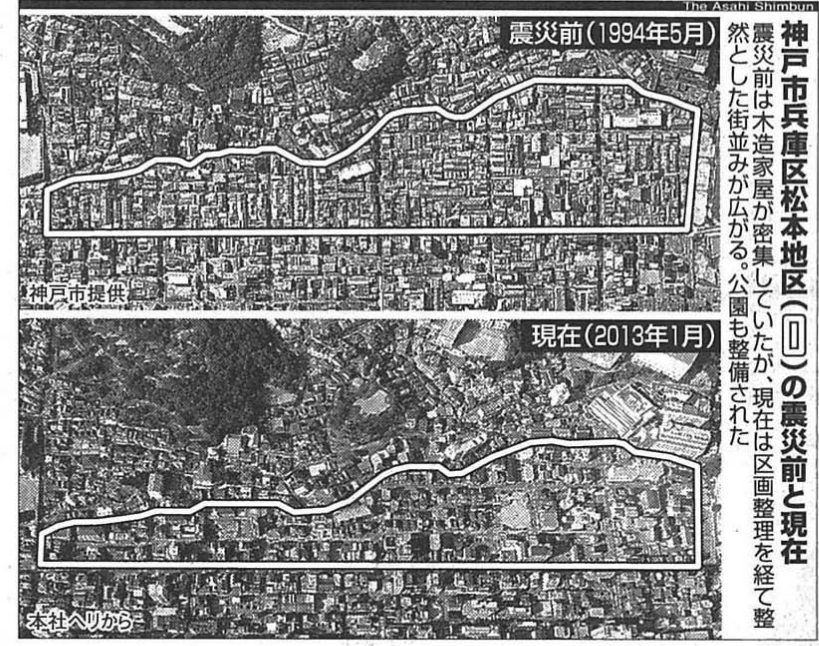


公か私か議論重ね

神戸賛否超え区画整理



神戸市兵庫区松本地区(回)の震災前と現在。震災前は木造家屋が密集していたが、現在は区画整理を経て整った街並みか広がる。公園も整備された。

住めるのになぜ

住民の議論は割れた。住民による協議会の当時の役員、黒田治(70)の自宅は全壊ながら補修して住めたが、道路拡張で移転の必要があった。なぜ住める家を壊して道を造るのか、疑問だった。一方、当時会長の中島克元(70)は賛成。私道にしか面していない家の再建は困難だ。狭い道には消防車も入れない。地区全体のためには区画整理を進める必要があると考えた。

1995年12月、近くの体育館で、協議会の意見をまとめる臨時総会が開かれた。道路や公園計画などを盛り込んだ住民案は、拍手多数で採択された。我が家



より地区全体、私よりも公を優先させて「住民合意」が形成された瞬間だった。

9年後、区画整理は終了。17道路の脇に消火にも使える人工のせせらぎを備え、国土交通省の都市景観大賞も受けた。「せせらぎをみんなで掃除するコミュニティができた」と中島。一方、地区の住民は約700世帯、1500人となり、黒田は「以前の住民が街を離れた」。

神戸市内の復興区画整理は11地区143・2世帯で実施。うち、松本地区は住民による合意形成が3番目に早かった。賛否を巡り、割れた所もあったが、結局全ての地区でまちづくり案への「合意」がまとまった。

高台移転を検討

将来の災害が予想される自治体でも、まちづくりを巡る議論は起きている。

最悪32万人の死者が想定される南海トラフ巨大地震。駿河湾に面する静岡県

街の未来像時間かけてでも

行政は復興のスピードを重視するあまり、区画整理や高台移転といった事業の大枠を住民の意向に先んじて決めてしまう。予算獲得という側面もあるが、これでは「次は住民間で合意形成を」と言われても、納得できない人が出てくるのは当然だ。こうして、街が整備されても住民の満足に伴わない復興が繰り返されてきた。

時間をかけてでも、まず住民間で20年後、30年後を見据えたいのか、どのような街にするのかを議論し尽くす必要がある。行政は住



森 傑
北海道大学大学院
工学研究院教授(建築計画学)

民案をもとに調整し、事業化するのが望ましい。

例えば、高齢化で将来限界集落になるような地域でこれまでコストをかけるのが適切か、考えてほしい。

住民は、災害復興とは個人の問題だけでなく、地域という「公」の問題だと意識を転換しなければならぬ。欧州では環境のあり方を公教育で考えさせている。どういった街をつくり、維持していくのか。日本でもそれを災害前から考えておく必要がある。

沼津市では最短4分で津波が襲うとされる。ここで地区ごと高台移転を検討しているのが、内浦重須地区。107世帯の大半が春から沿岸部は、最大8・6メートルの津波により5〜10メートルの想定されている。

先導するのは住民だ。昨春、自治会長の原敏(66)が移転に向けた議論を始めようとした提案。8割が賛成し、30年後の街の姿などについて勉強会を重ねる。国の補助が受けられる「防災集団移転促進事業」の適用を受ける計画だが、被災前の適用ケースはない。市側は「中立的立場とし、移転には100%の住民合意が前提」としている。

だが高齢者を中心に、移転資金など「私の事情」から消極的な声も上がる。原

は地区の住民が「公」としての決断」ができるようになるまで合意を採るつもりはない。「それでもやるしかない。未来を守るためだ」92・6%。沼津市が30年以内に震度6弱以上の揺れに襲われる確率だ。残された時間は少ない。(敬称略)

(この連載は角谷陽子・小宮山亮磨・田村隆昭が担当しました)